

東日本大震災後の生活に関するアンケート 結果のご報告

2014年1月から2月に、南相馬市にて精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方々を対象に行いましたアンケートにご協力いただき、ありがとうございました。

ただいま集計・分析作業を行っておりますが、主な結果についてここで先にご報告いたします。

アンケートは、南相馬市にて精神障害者保健福祉手帳をお持ちの全ての方(220名)へお送りし、そのうち116名(回収率52.7%)の方からご回答いただきました。

ご回答いただいた方の手帳の等級は、1級13名(11.2%)、2級77名(66.4%)、3級25名(21.6%)、不明1名(0.9%)でした。

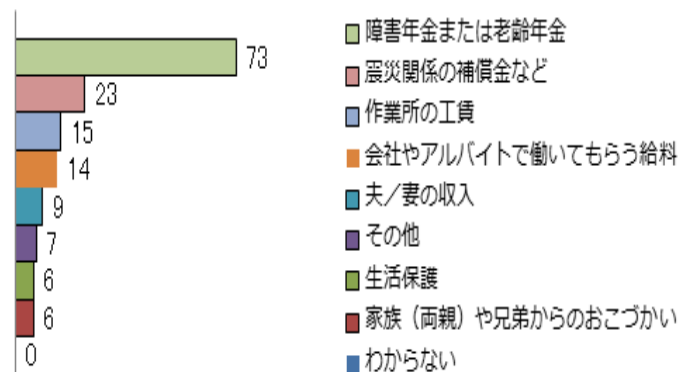
I. 生活と東日本大震災の影響はどのような状況なのでしょうか？

多くの方(95名、81.9%)が福島県内にお住まいでしたが、福島県外の方も17名(14.7%)いらっしゃいました。

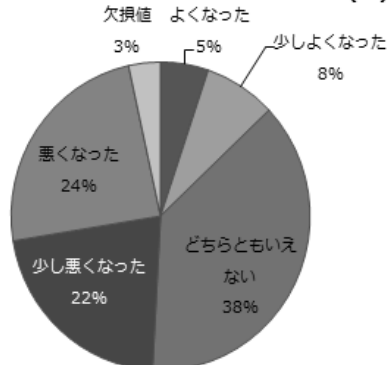
住まいは、持家の方が49名(42.2%)、借家・アパートの方が21名(18.1%)、仮設住宅の方が6名(5.2%)、借り上げ住宅の方が12名(10.3%)、グループホーム・ケアホームの方が9名(7.8%)、入院中の方が9名(7.8%)、復興住宅の方が1名(0.9%)、その他の方が3名(2.6%)でした。震災関連の住宅(仮設住宅、借上げ住宅、復興住宅)にお住まいの方は19名(16.4%)でしたが、震災の影響でお住まいが変わった方はこれ以上に多いことが推察されます。

約4人に一人(24名、24.1%)が東日本大震災により大切な身近な人を亡くされておりました。また、約10人に一人(12名、10.4%)の方が半壊以上の家屋被害を受けておりました。

付問1.収入をどこから得ていますか(複数回答)(人)



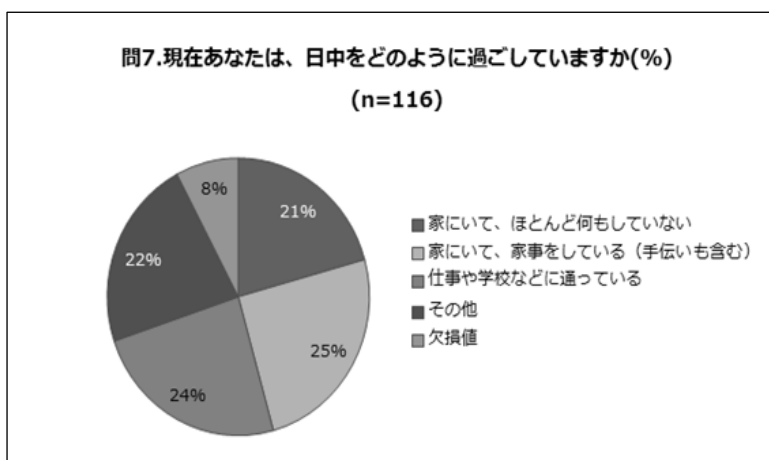
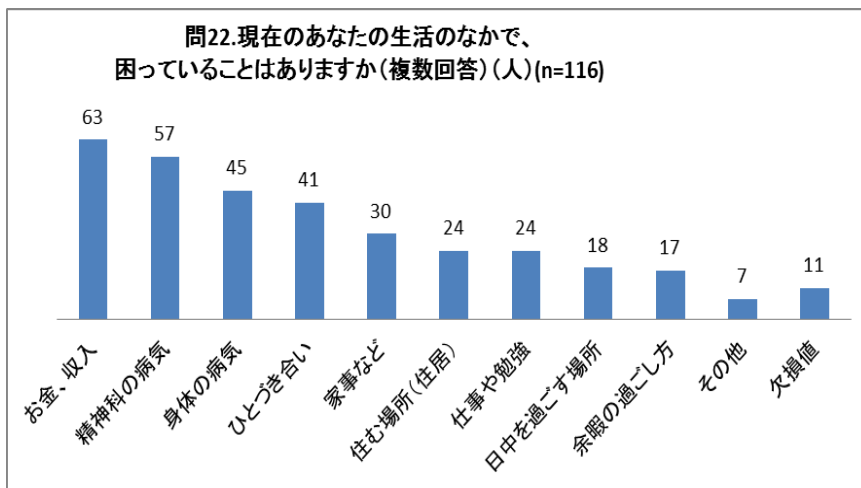
問12.東日本大震災により、あなたの生活は変わりましたか(%) (n=116)



収入が定期的にある方は83名(71.6%)で、収入源として障害年金または老齢年金を挙げの方が多くなっていました。

また、多くの方(97名、83.6%)が、東日本大震災により、生活が悪いほうに変化したと答えておりました。

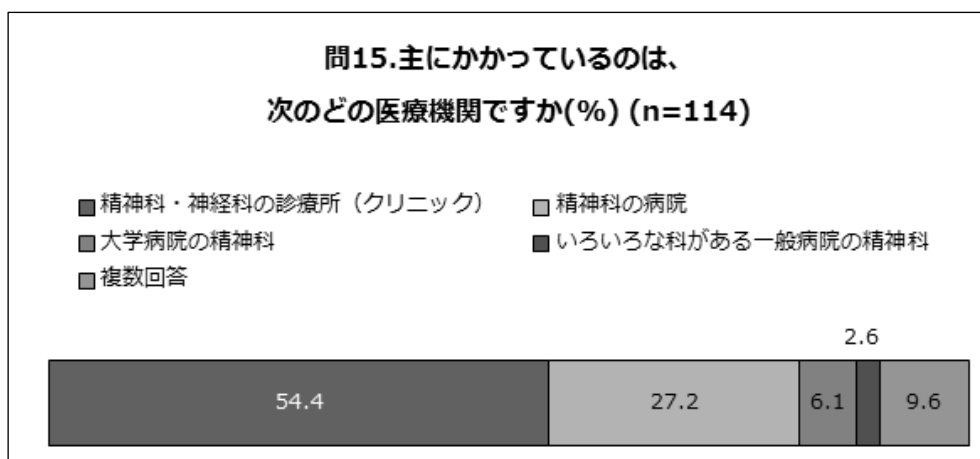
現在の生活での困りごととしては、お金、収入が最も多く、その他、精神科の病気、身体の病気、ひとつき合い、家事などで困っている方が多いようでした。



日中の過ごし方としては、家事をしている方が 29 名(25.0%)、仕事や学校などに通っている方が 28 名(24.1%)、家にいてほとんど何もしていない方が 24 名(20.7%)でした。

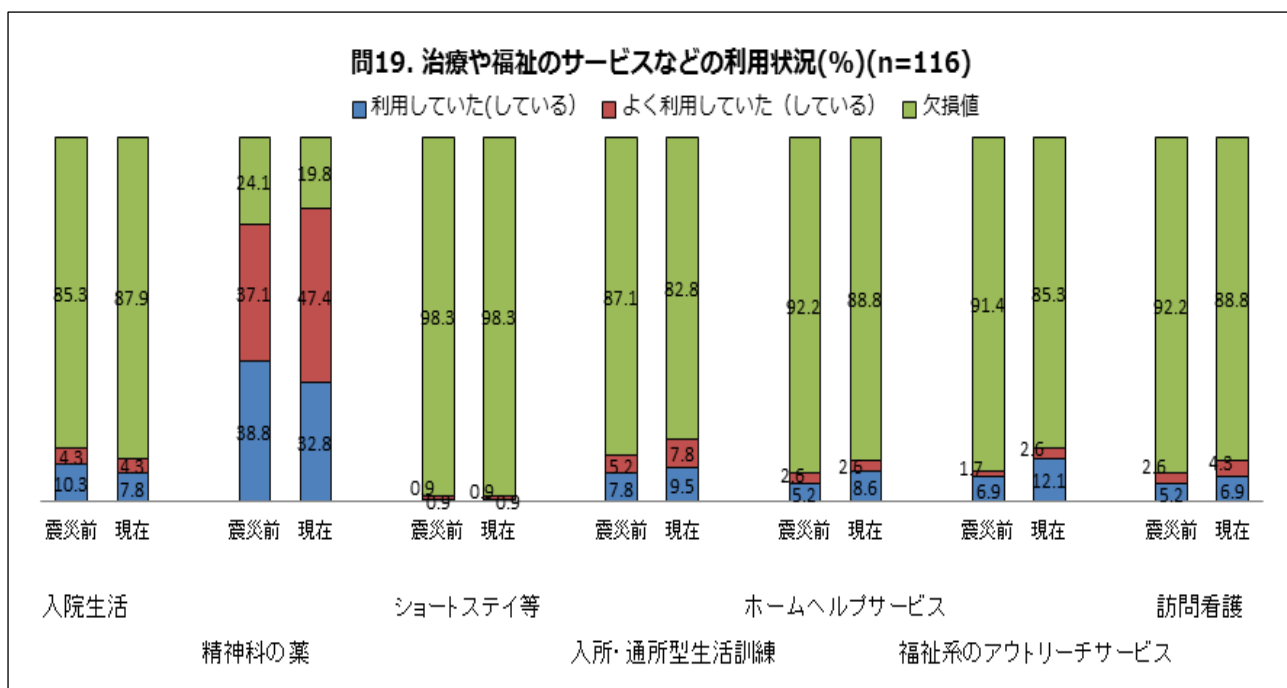
II. 医療と福祉サービスの利用はどのような状況なのでしょうか？

調査時点で、精神的な症状のために受診している医療機関は、精神科・神経科の診療所(クリニック)が 62 名(54.4%)、精神科の病院が 31 名(27.2%)、大学病院の精神科が 7 名(6.1%)、総合病院(いろいろな科がある一般病院の精神科)が 3 名(2.6%)でした。

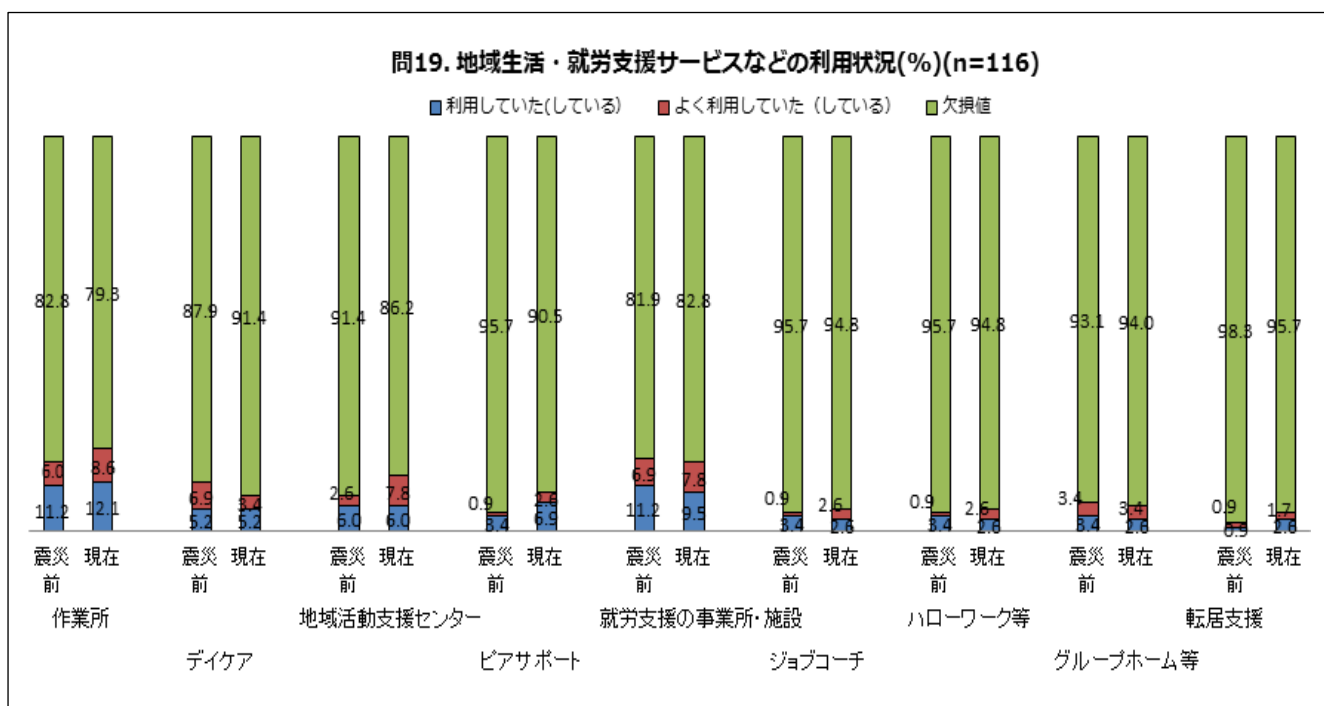


このうち、医療機関への通院について、震災前と比べて、どちらかと言うと通いやすくなった方は 25 名(24.3%)、変わらない方は 34 名(33.0%)、どちらかと言うと通いにくくなった方は 36 名(34.9%)でした。

治療や福祉のサービスの利用状況についてお尋ねしました。



グラフ内の欠損値は、「利用していない」、あるいは、「わからない」に相当する割合です。多くの方が精神科の薬を利用して、それ以外のサービスについては、「利用していない」、「わからない」、に相当する方が多かったようでした。もともと利用していた方が少なかったのですが、入所・通所型生活訓練、ホームヘルプサービス、福祉系のアウトリーチサービス、訪問看護について、いずれも震災前に比べて、震災後に利用している方が増えていました。その他、作業所や就労支援の事業所・施設が震災前は比較的多く利用されていました。また、作業所、地域活動支援センター、ピアサポートについては、震災前に比べると、利用している人が増えたようです。



一方で、今後利用したいサービスについては、利用希望者が最も多かったのは、精神科の薬（76名、65.5%）でした。入所・通所型生活訓練、ホームヘルプサービス等、福祉系のアウトリーチサービス、訪問看護については、約4人に一人の方が利用したいと回答していました。

地域生活・就労支援サービスについては、利用希望者が最も多かったのは、地域活動支援センター（34名、29.3%）でした。作業所、就労支援の事業所・施設についても、約4人に一人の方が利用したいと回答していました。

III. どのような人が回答していたのでしょうか？

回答された方は、20歳代が5名（4.3%）、30歳代が23名（19.8%）、40歳代は24名（20.7%）、50歳代28名（24.1%）、60歳代が23名（19.8%）、70歳代が7名（6.0%）、80歳代が1名（0.9%）でした。性別は、男性が68名（58.6%）、女性が47名（40.5%）でした。

また、40名（34.5%）の方が精神障害者保健福祉手帳以外の手帳を持っていて、それらは身体障害者手帳（29名）、療育手帳（6名）でした。

このアンケートは、70名（60.3%）の方がご本人自身ですべて記入し、22名（19.0%）の方が家族・支援者が本人と一緒に記入し、18名（15.5%）の方は全て家族・支援者が記入していました。

IV. アンケートからどのようなことが分かったのでしょうか？

これ以外の回答などと併せて見えてきたことは、南相馬市で精神障害者保健福祉手帳をお持ちの方では、東日本大震災で大きな被害を受けた方も多く、特に住まい、医療、社会環境、大切な人を亡くされた、などの点で、震災から3年近く経過した時点においても、依然として影響が残っているということです。多くの方がお金や精神科の病気のことを、困り事として挙げており、自由記述のご意見等からも震災による生活や医療体制への影響が残っていることが明らかになりました。中には、交通の不便さなど、精神保健サービスだけでは対応できない課題もあり、地域の復興計画とあわせて検討する必要があることも見えてきました。

精神保健のサービスの現状として、精神科の薬、入院生活、入所・通所型生活訓練が比較的多く利用されていましたが、今後希望するサービスとしては、訪問型の支援、特に生活支援への期待が多くなっていました。また、就労支援の事業所・施設、作業所が比較的多くの方に利用されていましたが、今後は地域活動支援センター、就労支援の事業所・施設、作業所、ピアサポートなどの、人との交流や活動の場や日常生活にまつわる支援を利用したい方が多かったようです。

これらの期待に応えるには、サービスを充実させること、そして地域にすでにある資源（様々な人と交流できる場、技能、趣味の充実の場など）を活用していくという二つの方法が考えられますが、お一人お一人の思いと地域でできることをつなげるような人が更に必要だと考えられました。

福島県南相馬市健康福祉部

調査協力：独立行政法人 国立精神・神経医療研究センター 精神保健研究所